



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 2022年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	5,045	13.0	△596	-	△852	-	△669	-
2021年4月期	4,465	△16.8	△816	-	△904	-	△934	-

(注) 包括利益 2022年4月期 △1,149百万円(-%) 2021年4月期 △276百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	△55.43	-	△10.3	△8.3	△11.8
2021年4月期	△77.30	-	△12.8	△8.5	△18.3

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 △308百万円 2021年4月期 △261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	9,774	5,871	60.1	486.03
2021年4月期	10,762	7,141	66.1	588.79

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,871百万円 2021年4月期 7,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△281	56	294	1,463
2021年4月期	5	△884	△9	1,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年4月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 120	% -	% 1.7
2022年4月期		0.00		10.00	10.00	120	-	1.9
2023年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00		-	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	10.3	△235	-	△318	-	△288	-	△23.84
通期	6,046	19.8	△161	-	△291	-	△229	-	△18.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	12,337,700株	2021年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2022年4月期	257,684株	2021年4月期	252,544株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	12,081,171株	2021年4月期	12,085,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,134	11.2	△489	-	△157	-	△327	-
2021年4月期	3,718	△11.6	△677	-	△528	-	△784	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期	△27.07		-					
2021年4月期	△64.88		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年4月期	9,065		6,031	66.5			499.33	
2021年4月期	9,768		6,992	71.6			578.61	

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,031百万円 2021年4月期 6,992百万円

2. 2023年4月期の個別業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,289	12.0	△43	-	△43	-	△3.59	
通期	5,100	23.4	62	-	59	-	4.88	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足説明資料は、2022年6月21日(火)に当社のホームページに掲載いたします。

当社は、2022年6月21日(火)に機関投資家向けに説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止法等の重点措置が実施され、社会経済活動の回復の勢いは鈍く厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進んだことで、緩やかながらも改善の動きが見られたものの、年明け以降には感染症が再拡大したうえ、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナへの侵攻等による資源価格や原料価格の上昇等により、依然として先行き不透明感は続いています。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産の状況は、前年比では市場の需要ならびに開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に慎重な一面も依然として残っており、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造の受注・生産状況は、引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化連携を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大傾向にあります。しかしながら、世界的な電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場の悪化によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取り組み速度が鈍化傾向になっております。また、注力している当社グループ製品ならびに連携スタートアップの製品販売が弱含みとなっており、ロボット装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,045百万円（前年同期比13.0%増）となり、売上総利益は672百万円（同27.4%増）、営業損失が596百万円（前年同期は816百万円の営業損失）となりました。受取配当金ならびに助成金収入等の営業外収益124百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用380百万円を計上した結果、経常損失が852百万円（前年同期は904百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券売却益、固定資産売却益等の特別利益329百万円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損等の特別損失199百万円を計上いたしました。これに、税金費用△27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は669百万円（前年同期は934百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、9,774百万円となり、前連結会計年度末と比べ988百万円（前期末比9.2%）の減少となりました。主な増加要因は、流動資産における現金及び預金103百万円（同6.4%）の増加です。一方、主な減少の内訳は、投資その他の資産における投資有価証券781百万円（同15.7%）の減少です。

負債は、3,903百万円となり、前連結会計年度末と比べ281百万円（前期末比7.8%）の増加となりました。主な増加の内訳は、流動負債における短期借入金459百万円（同64.9%）の増加です。一方、主な減少要因は、固定負債における繰延税金負債261百万円（同31.6%）の減少です。

純資産は、5,871百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,270百万円（前期末比17.8%）の減少となりました。主な減少の内訳は、利益剰余金790百万円（同25.5%）、その他の包括利益累計額453百万円（同26.4%）の減少です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、1,463百万円（前期末比7.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出超過（前年同期は5百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、持分法による投資損失308百万円、減価償却費185百万円、投資有価証券評価損196百万円、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失722百万円、投資有価証券売却益153百万円、有形固定資産売却益131百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入超過（前年同期は884百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入247百万円、主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出152百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、294百万円の収入超過（前年同期は9百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増加額409百万円、主な支出要因は、配当金の支払額121百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率(%)	73.2	70.3	71.0	66.1	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	74.1	67.0	91.8	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	1.7	0.8	-	178.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.0	104.0	-	0.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される一方で、感染防止策を講じる中で、行動制限の緩和などを背景に、景気は回復基調で推移することが期待されます。

このような事業環境において、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、更なる短納期と積極的な製品分野の拡大に取り組み、受注・生産の拡大に努めてまいります。

また、サポート・サービスロボット分野においては、産学官の連携を柱とした研究開発において創出された当社グループオリジナル製品の事業化を目指すとともに、これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。

以上により、2023年4月期通期の連結売上高は6,046百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は△161百万円(前年同期は△596百万円)、経常利益は△291百万円(前年同期は△852百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益△229百万円(前年同期は△669百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、長期的成長を維持し今後の事業展開における資金需要を勘案し、必要な内部留保を確保しながら、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針とし、安定配当の継続的な実施を基本としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準と内部留保資金のバランスを考えたうえで対応しております。内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する方針であります。

②当期の配当について

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり10円とさせていただきます。これにより年間配当は1株当たり10円となる予定です。

③次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,897	1,717,572
受取手形及び売掛金	772,784	-
受取手形	-	15,091
売掛金	-	845,033
契約資産	-	32,141
電子記録債権	323,939	273,747
商品及び製品	124,780	99,324
仕掛品	285,403	228,020
原材料及び貯蔵品	259,057	232,024
その他	362,723	237,189
貸倒引当金	△146,519	△134,454
流動資産合計	3,596,066	3,545,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868,004	2,905,854
減価償却累計額	△1,492,234	△1,557,437
減損損失累計額	△477,740	△477,740
建物及び構築物(純額)	898,029	870,676
機械装置及び運搬具	3,224,961	3,364,103
減価償却累計額	△2,704,757	△2,843,532
減損損失累計額	△210,469	△210,469
機械装置及び運搬具(純額)	309,733	310,100
工具、器具及び備品	658,653	697,667
減価償却累計額	△580,424	△607,482
減損損失累計額	△16,985	△16,985
工具、器具及び備品(純額)	61,242	73,199
土地	638,692	525,693
建設仮勘定	-	4,730
有形固定資産合計	1,907,699	1,784,400
無形固定資産		
ソフトウェア	55,973	41,112
その他	5,805	5,354
無形固定資産合計	61,778	46,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,378	4,183,151
長期貸付金	10,552	3,638
繰延税金資産	5,806	6,131
その他	217,213	205,087
貸倒引当金	△717	△348
投資その他の資産合計	5,197,234	4,397,659
固定資産合計	7,166,711	6,228,527
繰延資産		
創立費	64	-
資産合計	10,762,843	9,774,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,271	630,770
短期借入金	707,500	1,166,962
1年内返済予定の長期借入金	79,294	54,352
未払金	106,578	76,131
未払費用	119,154	114,448
未払法人税等	16,723	8,932
契約負債	-	15,589
賞与引当金	50,025	-
預り金	26,447	27,380
その他	83,481	60,581
流動負債合計	1,787,475	2,155,148
固定負債		
長期借入金	220,850	256,157
役員退職慰労引当金	389,624	402,904
退職給付に係る負債	27,452	28,700
資産除去債務	10,751	10,805
繰延税金負債	827,208	565,938
その他	357,694	483,353
固定負債合計	1,833,582	1,747,859
負債合計	3,621,057	3,903,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	3,100,577	2,310,015
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	5,399,385	4,608,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,166	1,296,446
為替換算調整勘定	△93,426	△34,454
退職給付に係る調整累計額	469	391
その他の包括利益累計額合計	1,716,209	1,262,383
非支配株主持分	26,190	-
純資産合計	7,141,785	5,871,207
負債純資産合計	10,762,843	9,774,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,465,649	5,045,021
売上原価	3,937,949	4,372,840
売上総利益	527,700	672,181
販売費及び一般管理費	1,343,794	1,268,847
営業損失(△)	△816,093	△596,665
営業外収益		
受取利息	4,773	5,612
受取配当金	42,497	47,185
助成金収入	126,000	44,327
スクラップ売却収入	28,447	-
その他	45,257	27,494
営業外収益合計	246,977	124,620
営業外費用		
支払利息	14,405	18,521
為替差損	2,918	11,920
持分法による投資損失	261,015	308,103
その他	57,173	42,105
営業外費用合計	335,513	380,650
経常損失(△)	△904,629	△852,695
特別利益		
投資有価証券売却益	96,924	153,369
固定資産売却益	-	131,982
補助金収入	215,532	-
持分変動利益	-	44,061
特別利益合計	312,457	329,414
特別損失		
投資有価証券評価損	28,550	196,264
固定資産除却損	7	4
固定資産圧縮損	187,569	-
減損損失	113,149	3,444
特別損失合計	329,277	199,712
税金等調整前当期純損失(△)	△921,449	△722,994
法人税、住民税及び事業税	21,882	25,110
法人税等調整額	11,358	△52,203
法人税等合計	33,240	△27,093
当期純損失(△)	△954,690	△695,900
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,459	△26,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△934,231	△669,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純損失(△)	△954,690	△695,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638,163	△512,720
為替換算調整勘定	40,278	58,972
退職給付に係る調整額	△93	△78
その他の包括利益合計	678,348	△453,826
包括利益	△276,341	△1,149,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△255,882	△1,123,536
非支配株主に係る包括利益	△20,459	△26,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,947	4,155,675	△198,897	6,454,569
当期変動額					
剰余金の配当			△120,866		△120,866
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△934,231		△934,231
自己株式の取得				△42	△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△43	△1,055,097	△42	△1,055,182
当期末残高	1,303,843	1,193,904	3,100,577	△198,939	5,399,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,171,002	△133,704	563	1,037,861	-	7,492,430
当期変動額						
剰余金の配当						△120,866
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△934,231
自己株式の取得						△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	638,163	40,278	△93	678,348	26,190	704,538
当期変動額合計	638,163	40,278	△93	678,348	26,190	△350,645
当期末残高	1,809,166	△93,426	469	1,716,209	26,190	7,141,785

当連結会計年度(自2021年5月1日 至2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,904	3,100,577	△198,939	5,399,385
当期変動額					
剰余金の配当			△120,851		△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△669,710		△669,710
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△790,561	-	△790,561
当期末残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	△198,939	4,608,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809,166	△93,426	469	1,716,209	26,190	7,141,785
当期変動額						
剰余金の配当						△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△669,710
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△480,016
当期変動額合計	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△1,270,578
当期末残高	1,296,446	△34,454	391	1,262,383	-	5,871,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△921,449	△722,994
減価償却費	202,089	185,003
減損損失	113,149	3,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,507	△13,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,433	△50,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,280	13,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,471	285
受取利息及び受取配当金	△47,271	△52,798
支払利息	14,405	18,521
持分法による投資損益 (△は益)	261,015	308,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,924	△153,369
投資有価証券評価損	28,550	196,264
持分変動損益 (△は益)	-	△44,061
補助金収入	△215,532	-
固定資産圧縮損	187,569	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△131,982
有形固定資産除却損	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	122,860	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△62,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,959	115,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,773	△4,635
その他	△144,900	110,074
小計	△465,790	△285,057
利息及び配当金の受取額	43,097	48,658
利息の支払額	△11,378	△20,316
補助金の受取額	215,532	-
法人税等の還付額	269,308	13,390
法人税等の支払額	△45,125	△37,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	△281,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,891	△253,491
定期預金の払戻による収入	252,730	253,491
有形固定資産の取得による支出	△389,651	△152,682
有形固定資産の売却による収入	-	247,499
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△527,069	△232,788
投資有価証券の売却による収入	205,720	234,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,363	5,524
関係会社株式の取得による支出	△6,500	△40,000
貸付けによる支出	△180,924	△55,000
貸付金の回収による収入	1,500	52,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,621	56,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	409,462
長期借入による収入	140,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△86,481	△73,707
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	-
自己株式の取得による支出	△42	-
配当金の支払額	△120,649	△121,021
非支配株主からの払込みによる収入	70,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,716	294,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,998	33,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,695	103,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,837	1,360,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,141	1,463,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、仕掛品が31,921千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は9,376千円増加、売上原価は24,787千円減少し、営業損失は34,163千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、売上債権及び契約資産の増減額は31,921千円増加し、棚卸資産の増減額は31,921千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあるため、今後の感染症の収束時期等を予測するのは困難であります。このような状況下、当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関しては、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度(2023年4月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
試作・金型製品	2,466,682
量産製品	1,475,463
ロボット・装置等	1,070,213
その他・ガンマカメラ等	32,661
顧客との契約から生じる収益	5,045,021
外部顧客への売上高	5,045,021

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	588.79円	486.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△77.30円	△55.43円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△934,231	△669,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△934,231	△669,710
普通株式の期中平均株式数(株)	12,085,647	12,081,171

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,141,785	5,871,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,190	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,115,595	5,871,207
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,085,156	12,080,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。